

平成28年度
伝統音楽普及促進支援事業
申請書

平成 年 月 日

文化庁長官 殿

住 所 〒

団 体 名

代表者職氏名

平成28年度「伝統音楽普及促進支援事業」について、申請関係書類を提出します。

1. 申請事業

1. 合同研究事業

2. コーディネーター支援事業

3. 教材作成事業

2. 事業の内容

(様式3)「事業計画書」に記載のとおり

3. 責任者及び事務担当者

氏名	職名	電話番号	FAX番号	メールアドレス
(責任者)				
(会計担当者)				

(事業担当者・連絡担当者、書類の送付希望先)				
氏名	職名	電話番号	FAX番号	メールアドレス
書類の送付先住所等 〒				

団体の概要

(平成28年2月1日現在)

(ふりがな) 団体名			代表者職・氏名	
			法人番号	
所在地	〒		電話番号	
			FAX番号	
団体設立年月	法人設立年月	年 月 (主務官庁)		
組 織	役 職 員		団体構成員及び加入条件等	
沿 革				
目 的				
音楽普及事業等の実績	※伝統音楽普及促進支援事業、自ら主催した事業のうち、最近の実績を記載してください			

事業計画書

I 委託事業の内容

1. 事業区分(合同研究事業/コーディネーター支援事業/教材作成事業)											
2. 伝統音楽の分野 □琵琶楽 □尺八 □箏曲 □三味線音楽 □能楽 □その他()											
3. 伝統音楽の名称											
4. 実施期間 平成 年 月 日() ~ 平成 年 月 日()											
5. 業務項目別実施期間											
業務項目	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	実施場所
①											
②											
③											
④											
⑤											
6. 事業の趣旨・目的											
7. 事業の内容											

8. 協力体制

--

9. これまでの取組・成果等

--

10. 本事業等において過去に支援を受けた実績

事業名称	年度	事業者	支援額

11. 知的財産権の帰属

Ⅱ 委託業務経費

1. 経費予定額

【確認事項】消費税等仕入控除税額の取扱い(ア、イ、ウのいずれかに○をつけること)

ア 課税事業者

イ 簡易課税事業者

ウ 免税事業者

- * 必ず会計担当者が記載内容を確認するようにしてください。 会計担当者確認済署名 印
- * 事業計画書の「7. 事業の内容」欄に記載した人数、回数等に合わせた上で積算を作成してください。
- * 計算式が設定されていますので青色の欄には入力しないでください。
- * 金額欄には税込の金額を記入してください。
- * 欄が不足する場合は行を挿入してください。複数ページにわたっても結構です。
- * 提出前に必ず検算するようにしてください。

単位:円

費目	種別	内訳	数 量	数 量	数 量	単 価	金 額	備 考	
事業費	諸謝金		人	時間	日				
			人	時間	日				
			人	時間	日				
			人	時間	日				
		諸謝金合計						0	
	旅費								
		旅費合計						0	
	借損料								
		借損料合計						0	
	消耗品費								
		消耗品費合計						0	
	通信運搬費								
		通信運搬費合計						0	
	雑役務費								
		雑役務費合計						0	
	総 事 業 費							0	

平成27年度の実施状況

伝統音楽	分野	<input type="checkbox"/> 琵琶楽 <input type="checkbox"/> 尺八 <input type="checkbox"/> 箏曲 <input type="checkbox"/> 三味線音楽 <input type="checkbox"/> 能楽 <input type="checkbox"/> その他()
	名称	
団体	名称	
	所在地	
事業概要	事業区分	<input type="checkbox"/> 合同研究事業 <input type="checkbox"/> コーディネーター支援事業 <input type="checkbox"/> 教材作成事業
	1. 平成27年度の実施内容(対象地域、対象者、受講者の人数、作成した教材内容等も明記してください)	
		2. 平成27年度の事業成果(構築した協力体制や事業効果を記載してください)

※合同研究、コーディネーター支援、教材作成の事業毎に、1・2枚程度で簡潔にまとめてください。

誓約書

当団体は、下記1及び2のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

1 契約の相手方として不適当な者

- (1) 法人等（法人又は団体をいう。）の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自団体若しくは第三者の不正の利益を図る目的、又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
- (5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

2 契約の相手方として不適当な行為をする者

- (1) 暴力的な要求行為を行う者
- (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者
- (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者
- (4) 偽計又は威力を用いて契約担当官等の業務を妨害する行為を行う者
- (5) その他前各号に準ずる行為を行う者

年 月 日

住所（又は所在地）

団体名及び代表者名

署名（自署）

※ 法人の場合は役員の名及び生年月日が明らかとなる資料を添付すること。

任意団体に関する事項

代表者

印

1. 団体名
2. 団体の目的
3. 団体の構成員及び役割等

役割等	構成員氏名	住 所	連絡先

4. 団体の主たる事務所の所在地
5. 委託業務における債務責任者(複数人可)※債務責任者本人が署名・押印を行うこと
6. 責任者に事故等があった場合の措置※債務責任継承者本人が署名を行うこと
 上記5における債務責任者が、本委託業務に係る債務の履行が不可能となった場合には、本委託業務に係る一切の債務を保証するものとする。
7. 会計事務処理の基準(旅費支給、謝金単価基準等)
8. 定款、寄付行為に類する規約、団体の役員名及び財務諸表の公開の方法
9. 業務終了後(解散後)の債務継承(証拠書類等の保存義務等)
10. その他必要な事項